

目標とする指標の推進状況【高岡市男女平等推進プラン(第2次)】

基本目標Ⅰ あらゆる分野において、男女が平等に参画できる環境づくり

重点課題1 政策・方針決定過程への男女平等・共同参画の推進

施策の方向	NO	指標名	指標の説明	目標数値 (H33)	H29数値	H30数値	評価・対応	担当課
(1) 市の施策・方針決定過程への共同参画の促進	1	審議会等の女性委員比率	市の審議会・委員会の女性委員の比率	33.0%	29.3% (H30.3)	30.0% (H31.3)	市の委員会等での女性登用を促進するため、女性の人材情報の収集・整理に努め、委員会等を所管する課に対して積極的登用について働きかけるとともに情報提供に努めていく。 ※市の審議会等の数 82委員会 うち女性委員がない市の審議会等 3委員会 〔・高岡市新分野開拓チャレンジ事業推進委員会 ・歴史まちづくり協議会 ・高岡市公共工事総合評価委員会〕	男女平等・共同参画課
	2	女性委員がない審議会等の数	女性委員がない市の審議会・委員会の数	0委員会	2委員会 (H30.3)	3委員会 (H31.3)		

基本目標Ⅱ 仕事と生活の調和が保たれ、男女がともに活躍できる環境づくり

重点課題4 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進

施策の方向	No.	指標名	指標の説明	目標数値 (H33)	H29数値	H30数値	評価・対応	担当課
(1) ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発	3	ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定数	市内事業所で、ワーク・ライフ・バランスを推進する事業所を認定した数	(新規) 30事業所	6事業所	20事業所	就職フェアなど多くの企業が参加する機会を捉えて幅広く制度の周知を行う。 また、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を既に策定、公表している事業所を訪問し、事業所等における仕事と生活の調和についての意識啓発を図り、申請の提案を行っていく。 ※数値は計画期間 (H29~H33) 累計	男女平等・共同参画課
	4	市男性職員の育児休業等取得率	市の男性職員の育児休業等取得者の割合	20%以上	32.1% (H30.3)	18.5% (H31.3)		

(1) ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発	5	市の職員1人当たりの年次有給休暇取得日数	市の職員の年次有給休暇平均取得日数	10日以上	7.9日 (H30.3)	8.5日 (H31.3)	職員一人一人のワーク・ライフ・バランスに対する意識の向上及び有給休暇を取得しやすい環境が形成されてきていると考えられる。引き続き職員が年次休暇を計画的に取得できるよう、年次休暇取得計画表の活用を呼びかける。加えて、各職場で休暇目標を定め共有することで、計画的かつ着実な休暇取得に対する職場の協力的な雰囲気づくりを図るとともに、事務の見直しのきっかけづくりにつなげる。 また、職員が安心して年次休暇の取得ができるよう、管理監督者が中心となり職場内における応援体制の確立を図る。 今年度から年次有給休暇取得推進月間（6月、10月、2月）を設定したところであり、目標の達成に向けて取得率を向上させていきたい。	人事課
(2) 子育て・介護支援の整備・充実	6	病児・病後児対応型実施施設数	病児・病後児対応型実施施設数	4施設	3施設	3施設	子ども・子育て支援事業計画では、平成31年度までに4か所の実施を目標としている。今後とも事業の実施を推進し、目標達成に努めていく。	子ども・子育て課
	7	子育て支援センターの利用者数	子育て支援センターの利用者数	29,000組	21,018組	24,986組	目標数値に及ばなかったものの、登録者数は着実に増加している。 子育て世代のニーズに応じた子育て教室、講座等の開催を増やすとともに、ねねネットたかおか等を活用した情報発信に努め、子育て支援センターについて周知を図っていく。	子ども・子育て課
	8	平日の19時までの開所が可能な放課後児童育成クラブの数	平日の19時までの開所が可能な放課後児童育成クラブの数	10クラブ	2クラブ	2クラブ	19時まで開所するにあたり支援員不足の問題がある。支援員確保のため、市公式HP・広報誌及び大学・専門学校での募集、地域での人材確保のための協力依頼を進めることに加え、新たにシルバー人材センターを活用する取組を進めている。今後も利用者のニーズに合わせた受け入れ態勢を整えていく。	子ども・子育て課
	9	土曜学習の実施校区数	土曜学習の実施校区数	18校区	14校区 (H29.4)	15校区 (H30.4)	土曜学習の実施校区数の増加にあたっては、各校での活動状況を確認しながら、市から呼びかけを行い、土曜学習の校区数の増加を図っていく。	生涯学習・文化財課

(2)子育て・介護 支援の整備・充実	再掲 (4)	市男性職員の育児休業等 取得率	市の男性職員の育児休業 等取得者の割合	20%以上	32.1% (H30.3)	18.5% (H31.3)	休暇の理由が育児についてであっても、年次有給休暇を取得している場合も見受けられるため、制度の周知が十分でないことが考えられる。よって、男性職員の育児休業等の制度及び取得促進について周知徹底を図るとともに、取得手続きや経済的な支援等について情報提供を行い、育児休業等を取得しやすい職場環境の整備を進める。 ※育児休業等とは、育児休業及び育児参加休暇（男性職員に限る。）をいう。	人事課
	再掲 (5)	市の職員1人当たりの年 次有給休暇取得日数	市の職員の年次有給休暇 平均取得日数	10日以上	7.9日 (H30.3)	8.5日 (H31.3)	職員一人一人のワーク・ライフ・バランスに対する意識の向上及び有給休暇を取得しやすい環境が形成されてきていると考えられる。引き続き職員が年次休暇を計画的に取得できるよう、年次休暇取得計画表の活用を呼びかける。加えて、各職場で休暇目標を定め共有することで、計画的かつ着実な休暇取得に対する職場の協力的な雰囲気づくりを図るとともに、事務の見直しのきっかけづくりにつなげる。 また、職員が安心して年次休暇の取得ができるよう、管理監督者が中心となり職場内における応援体制の確立を図る。 今年度から年次有給休暇取得推進月間（6月、10月、2月）を設定したところであり、目標の達成に向けて取得率を向上させていきたい。	人事課

重点課題5 働く場における女性の活躍支援

施策の方向	No.	指標名	指標の説明	目標数値 (H33)	H29数値	H30数値	評価・対応	担当課
(3) 雇用の場における男女平等の視点の促進	10	関係機関との連携による男女の雇用機会の均等などに関するセミナー等の開催	関係機関との連携による男女の雇用機会の均等などに関するセミナー等の開催	(新規) 10回	1回 (H30.3)	2回 (H31.3)	事業所等における男女の雇用機会の均等や女性の能力開発などに関するセミナーの実施にとどまっていることから、包括提携を行う保険会社の支援メニューを活用した講座の開催を検討するなど、雇用の場における男女平等の視点について意識啓発を図る。 ※数値は計画期間(H29～H33)累計	商業雇用課 男女平等・ 共同参画課

重点課題6 家庭・地域活動における男女の相互協力の推進

施策の方向	No.	指標名	指標の説明	目標数値 (H33)	H29数値	H30数値	評価・対応	担当課
(1) 男性の家事・育児・介護等への参加促進	11	粋メンプロジェクトの実施事業数	粋メンプロジェクトの実施事業数	(新規) 10事業	2事業 (H30.3)	4事業 (H31.3)	男性を対象とした家事・育児・介護等に関する講座・イベントを開催し、男性の家事・育児等への参画意識の啓発を図っていく。 ※数値は計画期間(H29～H33)累計	男女平等・ 共同参画課

基本目標Ⅲ 個人が尊重され、能力が発揮できる環境づくり

重点課題10 男女の生涯を通じた健康支援

施策の方向	No.	指標名	指標の説明	目標数値 (H33)	H29数値	H30数値	評価・対応	担当課
(1) 健康管理・保持増進のための支援	12	子宮がん検診の受診率	子宮がん検診の受診率	50.0%	27.6% (H30.3)	27.3% (H31.3)	受診率向上のため、がん検診受診券の個別通知および子宮がん・乳がん検診に重点年齢を設定している。その他、健康づくり推進懇話会やヘルスボランティア協議会等と協働で保育園や学校祭など若い世代が集まる機会を捉え、受診の声かけや乳がんセルフチェックの普及啓発に努めている。 ・がん検診未受診者への受診勧奨 ・小学校6年生へ親世代(家族)へ向けたメッセージの記載欄を設けたリーフレットの配布	健康増進課
	13	乳がん検診の受診率	乳がん検診の受診率	50.0%	27.1% (H30.3)	27.5% (H31.3)		

基本目標Ⅳ 計画の総合的な推進

重点課題11 プランの総合的推進

施策の方向	No.	指標名	指標の説明	目標数値 (H33)	H29数値	H30数値	評価・対応	担当課
(1) 男女平等・共同参画の理解・促進	14	男女平等EXPO高岡参加者数	毎年開催する男女平等EXPO高岡の参加者数	200人	85人 (H29)	65人 (H30)	各種団体関係者や市民が参加しやすい内容となるようEXPO実行委員会と検討し、幅広い周知に努める。今年度は、第1弾を男女共同参画週間事業として実施、第2弾をウイング・ウイング祭開催中に実施し、より多くの市民が施設内をめぐり、センター事業に参加できるよう工夫する。	男女平等・共同参画課
	15	男女平等推進センターの利用者数	男女平等推進センターの年間利用者数	延べ 12,000人	延べ 10,517人 (H30.3)	延べ 7,996人 (H31.3)	センターや登録団体からの情報提供の場として、予約なしで利用してもらっているサロンの利用者数が減少した。センターパンフレットを更新したので、十分に活用し、様々な機会を捉えてセンター事業をPRし、団体・市民への周知を図っていく。	男女平等・共同参画課
	16	男女平等推進センター講座における男性参加率	男女平等推進センター講座における年間の男性参加率	30.0%	25.8% (H30.3)	29.0% (H31.3)	参加率は上がっている。今後も講座参加者数が増加するような魅力ある講座を実施し、その中で男性が気軽に参加できる内容となるよう検討するとともに、広く周知に努める。	男女平等・共同参画課